



# 『節電のため』自粛は必要。 ただし、『日本経済のため』に、自粛はしない方がよい。

「自粛した方がよい」と思う活動は、「お祭り」、「選挙活動」、「娯楽・嗜好品の販促活動」が上位。  
時間の経過とともに、自粛支持率は低下傾向。

## <調査背景・目的>

株式会社クロス・マーケティング(本社:東京都中央区、代表取締役社長:五十嵐 幹)は、被災地を含む、全国15歳以上の男女を対象に、「企業や公共団体の自粛」に関する調査を実施しました。

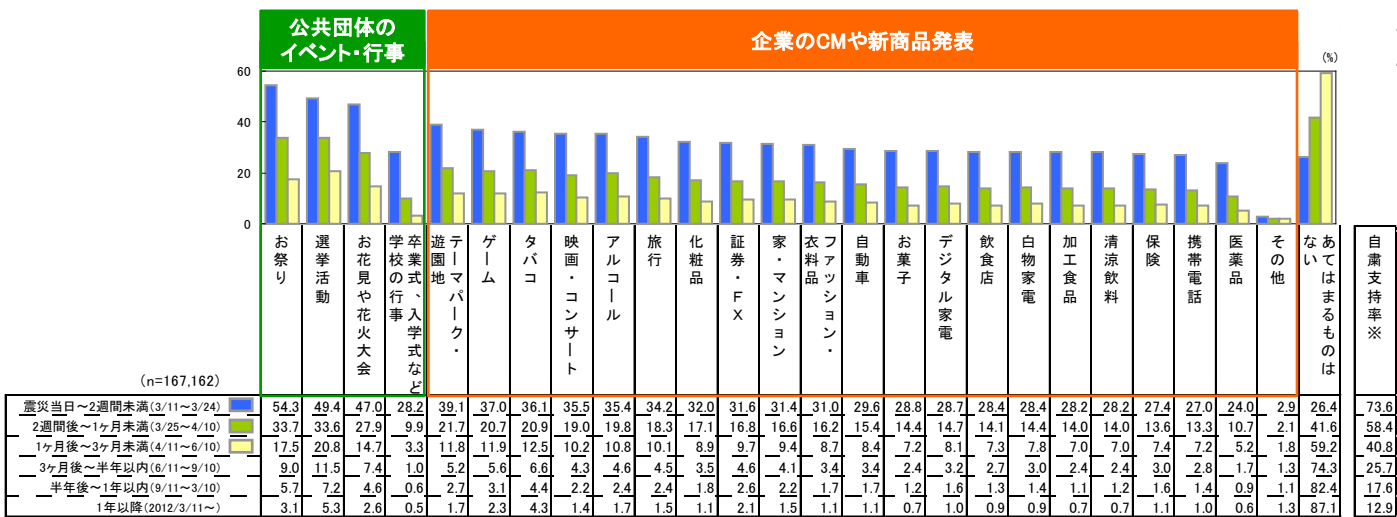
2011年3月11日に発生した『東日本大震災』は、私たちにとって大変不幸な災害で、大きな打撃を被りました。そして、多くの企業や公共団体が、イベントや行事、販促活動などを自粛しています。

本調査は、そういった企業や公共団体の取り組みについて、生活者がどのように考え、どのように評価しているかを把握するため、また、被災された方の声を届けることを目的に実施しました。

## <調査結果の概要>

### ① 自粛支持が高い活動は、「お祭り」、「選挙」、「娯楽・嗜好品の販促活動」など。

(図1) 自粛した方がよいと思う活動・災害発生時からの期間別 <全体ベース>



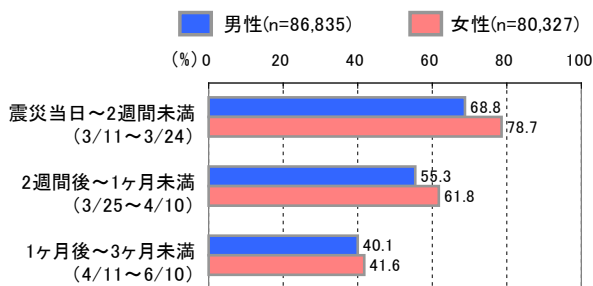
※自粛支持率...いずれかの活動を選択した人の割合

### ■ 自粛した方がよいと思う活動を、時期別に複数回答で尋ねた (図1)

- ・ “震災当日~2週間未満”では、「お祭り」が54.3%で最も高く、以下、「選挙活動」(49.4%)、「お花見や花火大会」(47.0%)が4割台で続く。企業のCMや新商品発表においては、「テーマパーク・遊園地」が39.1%が最も高い。
- ・ 自粛支持率をみると、“震災当日~2週間未満”が73.6%で、時間の経過とともに徐々に低下。半年を過ぎると2割を切る。

### ② 災害発生直後、女性は男性よりも自粛意識が高め。1ヶ月を過ぎた頃から、ほぼ同水準。

(図2) 性別、時期別の自粛支持率 <全体ベース>

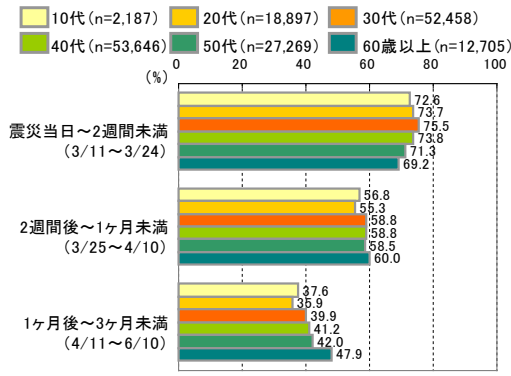


### ■ 性別、時期別の自粛支持率 (図2)

- ・ “震災当日~2週間未満”の女性の自粛支持率は78.7%で、男性(68.8%)を10ポイント上回る。
- ・ 時間の経過とともに男女間のスコアの差は縮まり、“1ヶ月後~3ヶ月未満”では、男性40.1%、女性41.6%とほぼ同水準。

### ③ 60歳以上は、若年層に比べ自粛を支持する期間が継続。

(図3) 年代別、時期別の自粛支持率 <全体ベース>

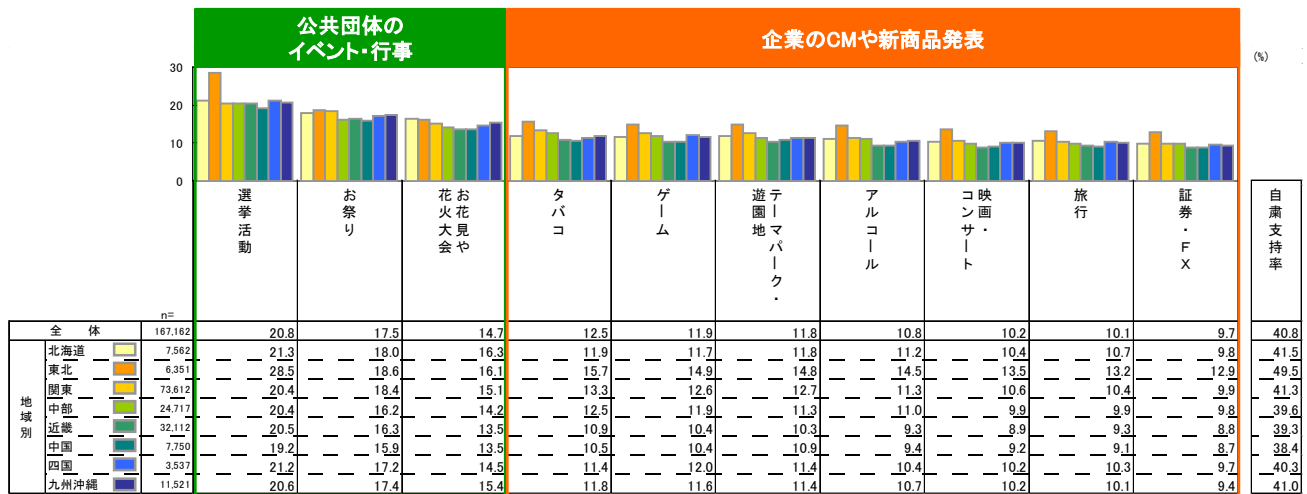


■ 年代別、時期別の自粛支持率 (図3)

- “震災当日～2週間未満”をみると、30代が75.5%で最も高く、60歳以上が69.2%で最も低い。
- すべての年代において、時間の経過とともに支持率が低下しているが、60歳以上では、他の年代に比べ低下率が低く、“1ヶ月後～3ヶ月未満”では、60歳以上が47.9%で最も高い。

### ④ 東北は、他の地域より自粛意識が高く、特に「選挙活動」で顕著。

(図4) 地域別にみた、「震災後1ヶ月～3ヶ月未満 (4/11～6/10)」に自粛した方がよいと思う活動上位10項目 <全体ベース>

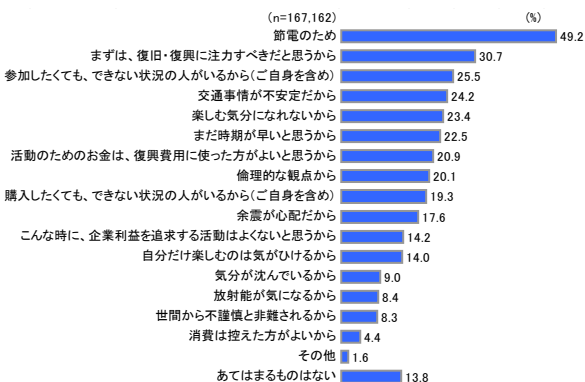


■ 地域別、「震災後1ヶ月～3ヶ月未満」に、自粛した方がよいと思う活動 (図4)

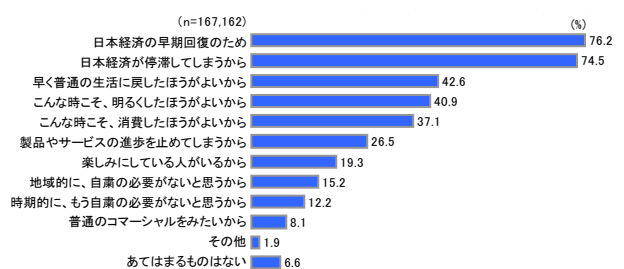
- 自粛支持が高い活動は、「選挙活動」、「お祭り」、「お花見や花火大会」で、地域別で順位に差はみられない。
- 「選挙活動」においては、東北が28.5%で最も高く、全体を8ポイント上回る。
- 自粛支持率をみると、東北が49.5%で最も高く、他の地域に比べ自粛意識が高いことがわかる。

### ⑤ 『節電のため』自粛は必要。ただし、『日本経済のため』に、自粛はしない方がよい。

(図5) 自粛した方がよいと思う理由 <全体ベース>



(図6) 自粛しない方がよいと思う理由 <全体ベース>



■ “自粛をした方がよいと思う理由”と“しない方がよいと思う理由”を複数回答で尋ねた (図5、6)

- “自粛をした方がよいと思う理由”は、「節電のため」が49.2%でトップ。
- “自粛をしない方がよいと思う理由”は、「日本経済の早期回復のため」が76.2%で最も高く、次いで「日本経済が停滞してしまうから」(74.5%)が僅差で続く。自由回答でも「景気を低迷させない」ことの必要性を訴える声は多い。

## ～編集後記～

今回の調査では、企業や公共団体等活動の自粛について、日本全国から、そして、被災されたエリアにお住まいの皆様からもたくさんのお声を頂戴いたしました。全ての声をご紹介することができませんが、一部頂戴したお声をご紹介しますことができます。

### ■ 企業や公共団体の自粛に対する意見

「自分は被災者ですが、被災地域は復興に何年かかるかわからない状態で、今使える会場、人員、足(車や電車)が無く、開催を自粛するのは仕方ないが、それ以外の地域であれば自粛せず逆にどんどん盛り上げてくれると嬉しい。こちらが元気になるまで無事な地域に頑張りたい。」(宮城県 30代 女性)

「確かに販促活動やイベントの自粛は必要だったと思います。テレビコマーシャルの自粛のために流された善意の広告があまりにも頻繁だったために攻撃を受けてしまった例もあり、さびしいと思った事もありました。でも、企業CMは元気をなくしている人たちにホットしたものを与えてくれる力もあると思うので、少しくらいは欲しかったかなと思っています。小さい子供たちが、聞きなれたCMソングを口ずさむ、それだけで救われる事も有るので。」(宮城県 50代 女性)

「被災者のことを思いやることは非常に大切なことです。ある程度の期間を経てほとんどの経済活動は行うべきです。復興のためにも経済活動が萎縮してしまつては日本国全体が沈没してしまいます。亡くなられた方や被災された方々に配慮しつつ、復興事業に全力を挙げて行かなければなりません。そこには新たな雇用も生まれることで被災した方々を優先的に採用するなど、創意工夫し以前の日本に戻れるよう最善の努力しなければなりません。原発事故が無ければ復興事業も時間の問題ですが、未だに終息できない状況は返す返すも残念でなりません。」(福島県 60代 男性)

「被害者感情を刺激するような活動に関しては強く自粛を望みますが、その他の活動に関しては経済への影響を考えると自粛をすべきではないと考えます。」(宮城県 10代 男性)

「もうそろそろ自粛期間をやめて本格的に活動を始めてもいいと思います。いつまでも気を遣って自粛をしても経済をダメにするだけだし被災者は被災者で立ち上がっています。支援は大いに賛成ですが普通の生活ができるならもうそれに戻っていいと思います。」(宮城県 10代 女性)

「企業は同じ業種とだけつながって活動している訳ではありません。納豆の品不足が、それを包むラベル・フィルムが足りないためだったように、企業の自粛の姿勢が次々に連鎖して経済の落ち込みにつながると思います。ふつうの生活ができる人は出来るだけふつうの生活をして、お金も物も流通させないといけない気がします。」(岩手県 50代 女性)

「(自粛は)当然であると思います。企業の利益よりも被災された方々の為に何が出来るか、何をすべきなのかを考え行動すべきだと思います。」(宮城県 30代 男性)

「(自粛は)当たり前のこと・・・最近やり出したが、まだ大変なエリアもある。時間が経過したからといって、原発問題も収束したわけではないし、まだまだ自粛すべき期間である。」(岩手県 40代 男性)

### ■ 復興に向けて、企業や公共団体に取り組んで欲しいこと

「企業や団体が個々に行うのではなく、ダメージの少ない企業や団体が集結して、通常の生活を失った人たちにこれから何が必要なのか、長期的に支援するプロジェクトを発足してほしい。」(岩手県 40代 女性)

「被災者にとって一番大切なのは、生きがいだと思います。避難所でなにもしないでお腹いっぱい食べられることよりも、家族で力を合わせて、働いて家計を支えることの方が生きがいを感じることが出来ると思います。仕事を無くした人がたくさんいます。会社が休業でとりあえず一時解雇の人もたくさんいます。雇用を作ってくれることが一番の支援だと思います。」(宮城県 50代 女性)

「企業は社会の公器です。このような事態の時に、企業理念に基づいて各企業が特定した顧客のために何が必要なのか、ということ発信し、そして行動することだと思います。この30年間の効率第一主義、利便性第一主義が、安心・安全のための企業活動の土台を見過ごしてきたことを、今回こそ看脚下して、再スタートすることを望みます。」(岩手県 60代 男性)

### <調査結果の概要>

調査手法 : インターネットリサーチ(クロス・マーケティング アンケートモニター使用)  
調査対象 : 全国の15歳以上男女  
調査期間 : 2011年4月8日(金)～4月11日(月)  
有効回答数 : 167,162サンプル

### <本件に関するお問合せ先>

株式会社クロス・マーケティング 担当 来條 貴史(らいじょう たかし)  
TEL:03-3549-0230 FAX:03-3549-0221 E-mail:sales-inq@cross-m.co.jp

### ■ 引用・転載時のクレジット表記のお願い

本リリースの引用・転載時には、必ず当社のクレジットを明記いただきますようお願い申し上げます。

## 「震災後の企業・公共団体の活動自粛」に関する調査 調査概要

### <調査概要>

■ 調査方法	インターネットリサーチ (クロス・マーケティング アンケートモニター使用)
■ 調査時期	2011年4月
■ 地域	日本:(全国)
■ 調査対象	男女15歳以上
■ 有効回収数	167,162サンプル
■ 設問数	属性設問3問+本調査10問
■ 調査内容	

- 属性設問(性別・年齢・居住地(都道府県))
- 企業や公共団体の自粛に対する意見(OA)
- 自粛するべきだと思う活動【震災当日~2週間未満】(MA)
- 自粛するべきだと思う活動【震災後2週間~1ヶ月未満】(MA)
- 自粛するべきだと思う活動【震災後1ヶ月~3ヶ月未満】(MA)
- 自粛するべきだと思う活動【震災後3ヶ月~半年未満】(MA)
- 自粛するべきだと思う活動【震災後半年~1年未満】(MA)
- 自粛するべきだと思う活動【震災後1年以降】(MA)
- 企業や公共団体の活動を自粛するべきだと思う理由(MA)
- 企業や公共団体の活動を自粛しないほうが良いと思う理由(MA)
- 復興に向け、どのような企業にどのような活動をして欲しいか(OA)